

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(12月1日時点)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費 (円)	担当課	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
1	単	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3200世帯×70千円 事務費 3773千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3200世帯)	227,773,000	社会福祉課	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
合 計				227,773,000				